

—請願第3号 新たな体育館の建設及び武道館の建替えを求める請願—

この請願は、大村市体育文化センターの体育館は、市内のスポーツ団体等の主催大会においては、市主催の行事や全国大会などよりも施設予約の優先順位が低く、また、土日祝日の稼働率が90%以上という高い状況にあることから、ほとんど使用できない実情にある。また、大村市武道館は、老朽化が進むとともに、駐車可能台数が少ないことが使用上の大きな制約となっている。このようなことから、大村市のさらなるスポーツの振興を図るため、

- 1 バレーボールコート3面程度を有する新たな体育館の建設
- 2 武道館の建替え
- 3 可能であれば、これら2つの施設の併設

以上の3点を、早期に計画してほしいというものです。



<賛成>

●本市の人口1人当たりの公共施設面積は全国平均を下回り、県内でも狭いほうの自治体である。そうした中で、市は、これまでにアジア女子バスケットボール大会を誘致し、そして今回は、2020年の東京オリンピックに向け、ベトナムのバドミントンナショナルチームの合宿誘致を計画している。これは、市にとっても重要なことで、今後の行政目的を達成するためには、どうしても体育館が不足しており、早急な対応が必要である。

<反対>

●本市は中学校給食センターに続き、市庁舎建設の具体的な計画を進めようとしている。その上、新たな体育館を計画し建設資金の起債を行えば、財政状況を急激に悪化させる可能性が出てくる。一般市民よりも市の財政状況を理解しなければならない私たち議会が、この請願を採択し、市に対し、新たな体育館の建設及び武道館の建替えを早急に計画するよう求めることは、あまりにも無責任と言わざるを得ない。

—請願第4号 若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める請願—

この請願は、年金支給額が毎年のように下げられている中、高齢者から、これ以上下げられたら生活することができないと悲痛な声が上がっている。また、若者にも、老後の不安が広がっており、雇用が不安定な中、保険料負担も大変で、年金離れや未納者の拡大も懸念される。このような事情を勘案し、

- 1 年金積立金の運用は、リスクの少ない国内債券を中心とした基準に戻すこと。
- 2 年金を毎年下げ続ける仕組みである「マクロ経済スライド」^{注4}を廃止すること。
- 3 年金の支給は隔月ではなく、国際標準の毎月支給に改めること。
- 4 全額国庫負担の最低保障年金制度を早急に実現すること。
- 5 社会保障の財源は消費税ではなく、大企業や富裕層にも適切な負担を求め、不要不急の公共事業を減らすことなどで確保すること。

以上の5点の実現を図るため、国の関係各機関に対し、意見書を提出してほしいというものです。



<賛成>

●多くの年金生活者にとって、今の年金支給額では、医療費や介護サービス利用料を賄えない状況で、支給額の変更による削減は、高齢者だけではなく、家族の生活にも影響を与えてしまう。引き下げられた支給額は、次世代にそのまま引き渡され、現役世代にとってもマイナスにしかならない。^{注5}応能負担の原則による大企業、大資産家への課税強化で財源を確保し、国庫負担を引き上げるべきである。

<反対>

●この請願に上がっている4と5については、かつて民主党が同じ政策を公約に掲げ、政権をとったが、全く前に進まなかった経緯がある。当時の公約を実現するためには、消費税17%が必要だと試算されていた。現在、消費税は8%であるが、残り9%を毎年、大企業、富裕層の負担と公共事業の削減で捻出できるのであれば、その道筋を示すべきである。若者も高齢者も安心できる年金制度を実現するために、現実を直視し、より良い改善に向け、党派を超えて合意形成を図るべきである。

